



# 平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 11日

## 上場会社名 シナネン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8132

本社所在都道府県

(URL <http://www.sinanen.com/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 服部 輝雄

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 大橋 計 TEL (03) 5470 - 7105

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 11日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 27日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	159,351	3.0	3,056	12.9	3,657	13.4
16年 3月期	154,755	2.4	2,708	3.9	3,226	8.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	771	-	10.96	-	1.8	5.5	2.3
16年 3月期	1,720	254.6	23.53	-	4.1	4.3	2.1

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 72,361,041株 16年 3月期 72,630,501株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	12.00	-	12.00	907	-	2.1
16年 3月期	12.00	-	12.00	883	51.3	2.0

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	66,877	42,586	63.7	563.09
16年 3月期	66,436	43,549	65.6	591.50

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 75,590,685株 16年 3月期 73,606,528株  
 期末自己株式数 17年 3月期 162,273株 16年 3月期 2,146,430株

### 2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	63,000	500	250	-	-
通期	160,000	3,300	1,800	-	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 81銭

上記の予想は、あくまでも本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	資 産		の 部	
	期 別	当 期	前 期	増 減
	(17.3.31現在)	(16.3.31現在)		
流動資産				
現金及び預金	13,854	8,676		5,178
受取手形	1,340	1,467		127
売掛金	18,715	17,339		1,376
有価証券	300	2,299		1,999
商前渡金	1,484	1,475		9
前払費用	108	38		70
繰延税金資産	70	70		-
繰延税金資産	968	1,435		467
短期貸付金	28	27		1
関係会社短期貸付金	2,567	2,317		250
未収入金	87	45		42
未収還付消費税等	352	-		352
その他	128	126		2
貸倒引当金	96	88		8
流動資産合計	39,910	35,232		4,678
固定資産				
(有形固定資産)	( 13,553 )	( 19,982 )	( 6,429 )	
建物	3,212	3,881		669
構築物	1,731	1,860		129
機械及び装置	1,294	1,289		5
車両及び運搬具	7	11		4
工具器具及び備品	64	68		4
土地	7,238	12,870		5,632
建設仮勘定	5	-		5
(無形固定資産)	( 328 )	( 210 )	( 118 )	
借地権	31	54		23
ソフトウェア	252	106		146
特許実施権	3	8		5
電話加入権	39	39		-
電気通信施設利用権	1	1		-
(投資その他の資産)	( 13,081 )	( 11,010 )	( 2,071 )	
投資有価証券	6,023	4,977		1,046
関係会社株式	1,985	1,886		99
出資金	30	30		-
長期貸付金	80	115		35
従業員に対する長期貸付金	29	34		5
関係会社長期貸付金	413	795		382
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	357	298		59
長期前払費用	3,823	2,454		1,369
差入保証金	389	388		1
保険積立金	17	43		26
敷金	257	219		38
その他	56	77		21
貸倒引当金	382	311		71
固定資産合計	26,963	31,204		4,241
繰延資産				
繰延資産	2	-		2
繰延資産合計	2	-		2
資産合計	66,877	66,436		441

科 目	負 債 の 部		
	期 別	当 期	前 期
	( 1 7 . 3 . 3 1 現 在 )	( 1 6 . 3 . 3 1 現 在 )	増 減
流 動 負 債			
買 掛 金	15,600	13,342	2,258
1年内償還新株予約権付社債	600	-	600
未 払 金	1,199	1,236	37
未 払 費 用	527	522	5
未 払 法 人 税 等	142	42	100
未 払 事 業 所 税	12	11	1
未 払 消 費 税 等	-	430	430
前 受 金	8	39	31
預 り 金	1,268	1,097	171
前 受 収 益	-	0	0
賞 与 引 当 金	148	146	2
そ の 他	-	0	0
流 動 負 債 合 計	19,507	16,869	2,638
固 定 負 債			
長 期 借 入 金	500	500	-
繰 延 税 金 負 債	846	1,792	946
退 職 給 付 引 当 金	2,326	2,546	220
預 り 保 証 金	985	1,035	50
そ の 他	124	143	19
固 定 負 債 合 計	4,783	6,017	1,234
負 債 合 計	24,291	22,886	1,405
資 本 の 部			
資 本 金	15,630	15,630	-
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	3,907	3,907	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	7,865	8,005	140
資 本 準 備 金 減 少 差 益	7,865	7,953	88
自 己 株 式 処 分 差 益	-	51	51
資 本 剰 余 金 合 計	11,773	11,912	139
利 益 剰 余 金			
任 意 積 立 金	13,774	13,168	606
退 職 給 与 積 立 金	36	32	4
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	4,028	4,526	498
別 途 積 立 金	9,709	8,609	1,100
当 期 未 処 分 利 益	212	2,485	2,273
利 益 剰 余 金 合 計	13,986	15,653	1,667
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,274	1,301	27
自 己 株 式	78	947	869
資 本 合 計	42,586	43,549	963
負 債 及 び 資 本 合 計	66,877	66,436	441

# 損 益 計 算 書

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	前 期 比
売 上 高	159,351	100.0	154,755	100.0	4,596	3.0
売 上 原 価	142,537	89.4	137,951	89.1	4,586	3.3
売 上 総 利 益	16,814	10.6	16,804	10.9	10	0.1
販売費及び一般管理費	13,758	8.7	14,095	9.2	337	2.4
営 業 利 益	3,056	1.9	2,708	1.7	348	12.9
営 業 外 収 益	811	0.5	848	0.6	37	4.4
受取利息及び配当金	284		286		2	
そ の 他	526		562		36	
営 業 外 費 用	209	0.1	330	0.2	121	36.7
支 払 利 息	33		150		117	
そ の 他	176		179		3	
経 常 利 益	3,657	2.3	3,226	2.1	431	13.4
特 別 利 益	1,421	0.9	1,203	0.8	218	18.1
固定資産売却益	205		1,070		865	
投資有価証券売却益	873		-		873	
収 用 補 償 金	342		132		210	
特 別 損 失	6,264	3.9	1,451	1.0	4,813	331.7
固定資産売却損	6,057		910		5,147	
固定資産除却損	149		353		204	
役員退職慰労金	46		5		41	
投資有価証券評価損	-		4		4	
関係会社株式評価損	-		34		34	
石油漏出事故関連費用	-		142		142	
そ の 他	10		-		10	
税引前当期純利益	-	-	2,978	1.9	2,978	-
税引前当期純損失	1,184	0.7	-	-	1,184	-
法人税、住民税及び事業税	48	0.1	48	0.0	-	-
法 人 税 等 調 整 額	461	0.3	1,210	0.8	1,671	-
当 期 純 利 益	-	-	1,720	1.1	1,720	-
当 期 純 損 失	771	0.5	-	-	771	-
前 期 繰 越 利 益	937		759		178	
退職給与積立金取崩額	46		5		41	
当 期 未 処 分 利 益	212		2,485		2,273	

## 利 益 処 分 案

(単位：千円)

期 別 区 分	当 期	前 期	増 減
<u>当期未処分利益の処分</u>			
当 期 未 処 分 利 益	212,426	2,485,215	2,272,789
買換資産圧縮積立金取崩額	2,662,297	497,267	2,165,030
合 計	2,874,724	2,982,483	107,759
これを下記のとおり処分します。			
株 主 配 当 金	907,088	883,278	23,810
	( 1 株 1 2 円 0 0 銭 )	( 1 株 1 2 円 0 0 銭 )	
取 締 役 賞 与 金	22,400	11,500	10,900
退 職 給 与 積 立 金	50,000	50,000	-
買換資産圧縮積立金	281,713	-	281,713
別 途 積 立 金	650,000	1,100,000	450,000
次 期 繰 越 利 益	963,522	937,704	25,818
合 計	2,874,724	2,982,483	107,759

# 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

## 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	月別移動平均法による原価法
-----	---------------

## 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 定額法によっております。

## 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費	商法施行規則の規定により最長期間（3年間）で均等償却しております。 ただし、償還期限が3年未満の社債に係る社債発行費については、当該期間で均等償却しております。
-------	---

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っておりますので、有効性の判定は省略しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追 加 情 報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法について)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 73百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,786百万円	10,602百万円
2. 担保資産		
(1) 土 地	165百万円	165百万円
上記の物件に対応する債務		
買 掛 金	882百万円	719百万円
(2) 投資有価証券	815百万円	885百万円
3. 保証債務	782百万円	866百万円
4. 関係会社との取引		
受 取 手 形	13百万円	11百万円
売 掛 金	2,175百万円	2,093百万円
預 り 金	1,140百万円	1,052百万円
5. 当期中の発行済株式数の増加又は減少内訳		
該当事項はありません。		
6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額		
	当 期	前 期
	1,277百万円	1,301百万円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
関係会社との取引		
営 業 外 収 益	303百万円	300百万円

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	5	1	3	5	0	4
機 械 及 び 装 置	73	48	24	73	36	36
車 両 及 び 運 搬 具	250	119	130	203	87	115
工 具 器 具 及 び 備 品	412	241	171	486	234	252
合 計	741	411	329	767	359	408

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	154 百万円	173 百万円
1 年 超	175 百万円	234 百万円
合 計	329 百万円	408 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	188 百万円	152 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	188 百万円	152 百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	127 百万円	90 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	60 百万円	59 百万円
未払事業税否認	29 百万円	0 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	941 百万円	1,025 百万円
減価償却超過額	651 百万円	1,302 百万円
税務上の繰越欠損金	205 百万円	703 百万円
そ の 他	136 百万円	153 百万円
繰延税金資産小計	2,152 百万円	3,335 百万円
評価性引当額	37 百万円	56 百万円
繰延税金資産合計	2,115 百万円	3,278 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	869 百万円	887 百万円
買換資産圧縮積立金	1,124 百万円	2,747 百万円
繰延税金負債合計	1,993 百万円	3,635 百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	122 百万円	357 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6 %	41.7 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 %	2.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1 %	1.8 %
住民税均等割等	4.1 %	1.6 %
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	- %	0.4 %
評価性引当額の増減	0.1 %	2.6 %
そ の 他	0.1 %	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9 %	42.2 %